

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メディカルー光

コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 西井 文平

TEL 059-226-1193

定時株主総会開催予定日 平成22年5月20日

配当支払開始予定日

平成22年5月6日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	17,184	6.9	975	30.1	893	32.9	457	38.9
21年2月期	16,068	9.6	749	5.3	672	5.0	329	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	37,984.70	—	14.7	8.5	5.7
21年2月期	33,412.70	—	11.7	6.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △0百万円 21年2月期 2百万円

(注)平成22年2月期の1株当たり当期純利益については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	10,862	3,307	30.4	171,829.04
21年2月期	10,047	2,907	28.9	300,037.89

(参考) 自己資本 22年2月期 3,307百万円 21年2月期 2,907百万円

(注)平成22年2月期の1株当たり純資産については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	901	△214	△223	1,891
21年2月期	588	△422	△606	1,428

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	48	15.0	1.7
22年2月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	67	9.2	1.5
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		15.9	

(注)22年2月期期末配当金の内訳 記念配当 500円00銭

(注)平成22年2月期及び平成23年2月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,643	1.3	415	△11.6	379	△8.4	193	△4.1	10,058.60
通期	17,333	0.9	826	△15.3	750	△16.0	362	△20.7	18,848.01

(注)平成23年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 20,350株 21年2月期 10,175株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,102株 21年2月期 485株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	13,705	7.9	633	45.4	696	43.9	418	46.3
21年2月期	12,705	6.3	435	△1.6	484	1.9	285	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	34,737.72	—
21年2月期	29,012.11	—

(注)平成22年2月期の1株当たり当期純利益については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	8,523	3,182	37.3	165,365.13
21年2月期	8,112	2,826	34.8	291,686.51

(参考) 自己資本 22年2月期 3,182百万円 21年2月期 2,826百万円

(注)平成22年2月期の1株当たり純資産については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,905	2.0	271	△5.7	290	1.6	170	6.1	8,847.93
通期	13,804	0.7	550	△13.1	612	△12.1	368	△11.9	19,141.26

(注)平成23年2月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、平成21年12月1日付で実施しました株式分割を勘案した金額を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

連結業績

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期	23,991	84	—	—
21年2月期	16,706	35	—	—

	1株当たり純資産	
	円	銭
22年2月期	182,264	15
21年2月期	150,018	94

個別業績

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期	21,940	99	—	—
21年2月期	14,506	06	—	—

	1株当たり純資産	
	円	銭
22年2月期	175,407	70
21年2月期	145,843	25

配当の状況

	1株当たり配当金					合計	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年2月期	—	0 00	—	2,500 00	2,500	00	
22年2月期	—	0 00	—	3,500 00	3,500	00	
23年2月期(予想)	—	0 00	—	3,000 00	3,000	00	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による消費環境の悪化から景気の低迷が続きましたが、年度後半にはアジア圏への輸出回復や経済対策等の効果により、一部で景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が続き、需給のバランスが大きく崩れたまま物価が下落するなど、先行きの不透明な状況の中で推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、医薬分業率は60%に近づき、伸び率は緩やかとなり市場は成熟化してきております。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,184百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益975百万円(前年同期比30.1%増)、経常利益893百万円(前年同期比32.9%増)、当期純利益457百万円(前年同期比38.9%増)と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は72店舗となりました。新規店舗に加え、既存店が順調に推移したことから、売上高15,965百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,230百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、売上高は638百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益44百万円(前年同期比65.7%増)となりました。(内部売上高を含む売上高は837百万円となり、前年同期比14.2%増加。)

ヘルスケア事業におきましては、平成20年12月に運営を開始したハーモニーハウス津(三重県津市)を加えた3施設が計画どおり推移した結果、売上高508百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益73百万円(前年同期比75.7%増)となりました。

不動産事業におきましては、計画どおりに推移した結果、売上高73百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益37百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、コア事業である調剤薬局事業において一層の体制強化を推進しつつ、M&Aを含めた拡大を積極的に図ってまいります。医薬品卸事業につきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な拡大を図ってまいります。ヘルスケア事業につきましては、有料老人ホームを新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高17,333百万円、営業利益826百万円、経常利益750百万円、当期純利益362百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は10,862百万円(前連結会計年度末比 8.1%増)となり、負債合計は7,554百万円(前連結会計年度末比 5.8%増)となりました。

流動資産の残高は4,540百万円となり、前連結会計年度末比593百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加462百万円によるものです。

固定資産の残高は6,321百万円となり、前連結会計年度末比221百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物(介護施設等)の増加によるものです。

流動負債の残高は4,255百万円となり、前連結会計年度末比342百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は3,299百万円となり、前連結会計年度末比72百万円増加いたしました。負債合計で414百万円の増加となった主な要因は、買掛金の増加101百万円と未払法人税等の増加108百万円、借入金(1年内返済予定を含む)の増加137百万円によるものです。

純資産の残高は3,307百万円となり、前連結会計年度末比399百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加409百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して462百万円増加し1,891百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが901百万円増加したこと、投資活動による支出が214百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが223百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は901百万円(前年同期比312百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益866百万円(前年同期比217百万円の増加)と法人税等の支払額326百万円の他に、売上債権の増加97百万円、仕入債務の増加100百万円、減価償却費・のれん償却額300百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は214百万円(前年同期比207百万円の減少)となりました。これは主に、薬局店舗とヘルスケア事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出168百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は223百万円(前年同期比382百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,350百万円、長期借入金の返済1,499百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期 (個別)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成21年2月期 (連結)	平成22年2月期 (連結)
自己資本比率	31.9	25.0	26.3	28.9	30.4
時価ベースの自己資本比率	50.1	33.6	29.6	33.3	35.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	4.1	7.0	13.4	7.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	13.4	8.4	4.7	7.8	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※平成19年2月期から連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年2月期までの各指標は個別ベースで記載しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 法的規制

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があります、個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価基準及び調剤報酬の改定

当社グループの調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数が変更された場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競争状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税と相殺しきれない控除対象外消費税となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規事業について

当社グループは、ヘルスケア事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケアー光を設立し、有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業の種類別セグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(医薬品卸事業)

医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

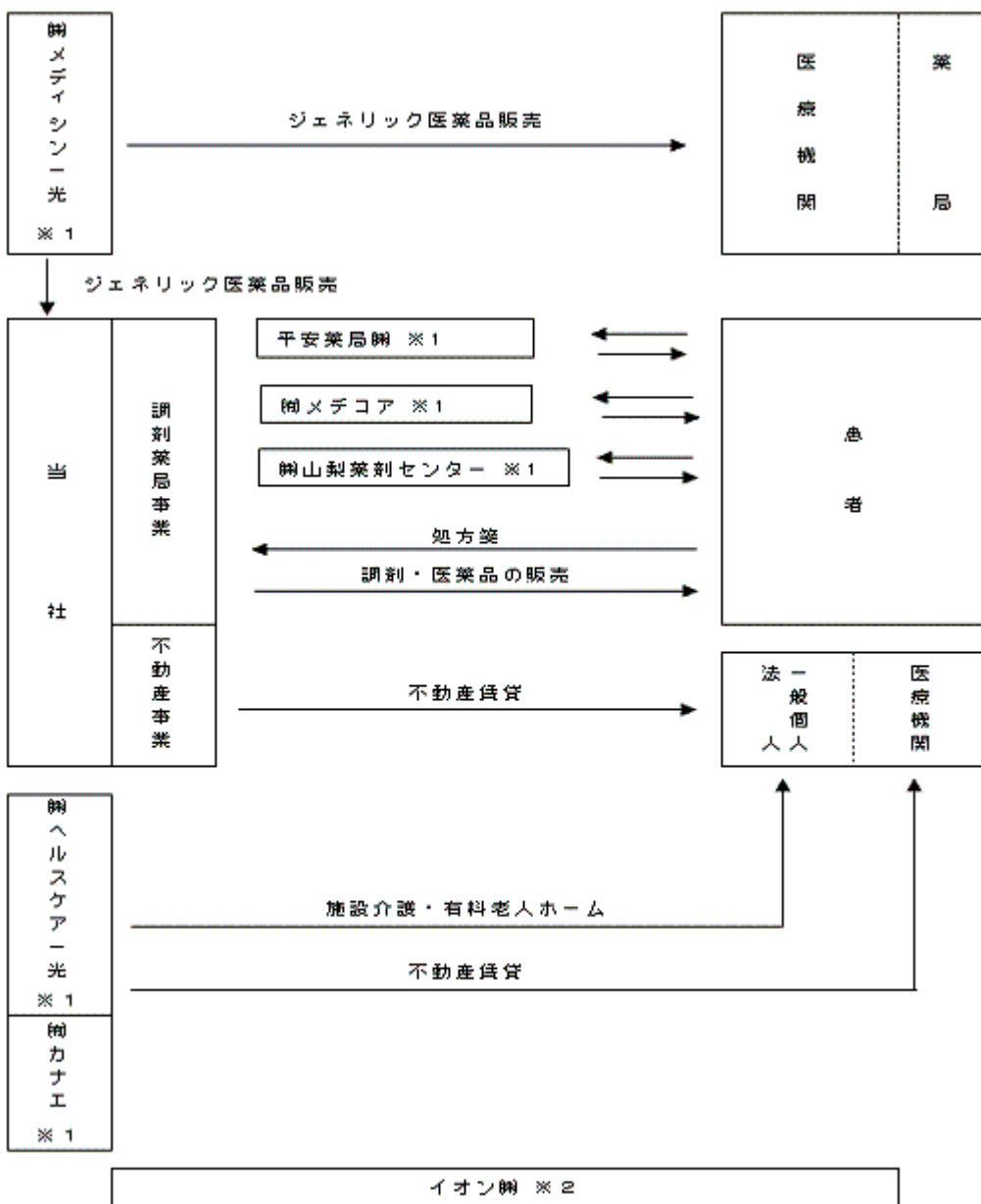
(ヘルスケア事業)

介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(不動産事業)

一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

調剤薬局事業をコア事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、関連事業として、ジェネリック医薬品販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を中心としたヘルスケア事業、安定収入を確保した不動産事業を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては業界を取り巻く環境が大きく変化することが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には単なる利便性に留まらず、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第30期(平成27年2月期)において、売上高300億円、経常利益20億円を達成することを経営目標としております。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業をコア事業として業容を拡大してきましたが、医薬分業率の伸びが緩やかとなり市場は成熟化してきています。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、積極的に良質のM&Aに取り組み更なるスケールの拡大を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図ると共に、ヘルスケア事業での有料老人ホームの経営を新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの各事業の中長期的な経営戦略は、以下のような基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた事業拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光がジェネリック医薬品を販売し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めております。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれ、潜在的な市場規模が極めて大きくなる中で、一層の販売強化を目指しております。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、子会社である株式会社ヘルスケアー光が高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホーム等の開設を進めております。

④ 不動産事業

不動産事業は、保有不動産の有効活用を図り、安定収入の確保を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスも効率経営を余儀なくされております。

こうした環境にあって、わが国は医療費の抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、高齢社会では医療・介護サービスの潜在的な需要は拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進と人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、ヘルスケア事業として有料老人ホームの経営を新たな成長エンジンと位置づけ、介護事業を進めてまいります。

人材育成につきましては、社内研修体制の下、従業員一人ひとりの資質向上を図り、組織的運営のレベルアップを進めてまいります。こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,435,168	※2 1,898,076
売掛金	1,715,771	1,813,474
有価証券	10,158	10,176
商品	676,575	700,561
繰延税金資産	57,307	68,813
その他	53,110	50,952
貸倒引当金	△1,600	△1,900
流動資産合計	3,946,490	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392,528	3,767,636
減価償却累計額	△1,144,263	△1,351,960
建物及び構築物 (純額)	※2 2,248,264	※2 2,415,676
車両運搬具	31,093	34,945
減価償却累計額	△19,159	△22,024
車両運搬具 (純額)	11,933	12,920
工具、器具及び備品	463,712	494,217
減価償却累計額	△349,797	△380,021
工具、器具及び備品 (純額)	113,915	114,195
土地	※2 1,698,227	※2 1,726,479
建設仮勘定	—	15,669
有形固定資産合計	4,072,340	4,284,942
無形固定資産		
のれん	992,820	988,306
その他	76,679	87,386
無形固定資産合計	1,069,500	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 270,537	293,654
繰延税金資産	101,158	104,834
差入保証金	476,616	444,761
その他	110,519	118,015
投資その他の資産合計	958,832	961,265
固定資産合計	6,100,673	6,321,900
資産合計	10,047,164	10,862,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,757	8,357
買掛金	※2 2,123,283	※2 2,224,765
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,324,922	※2 1,412,341
未払法人税等	154,739	263,189
賞与引当金	89,530	95,650
その他	180,309	220,965
流動負債合計	3,912,543	4,255,270
固定負債		
長期借入金	※2 2,876,019	※2 2,926,321
退職給付引当金	197,832	227,237
その他	153,402	145,860
固定負債合計	3,227,254	3,299,418
負債合計	7,139,797	7,554,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,303,884	1,713,362
自己株式	△153,262	△179,134
株主資本合計	2,904,671	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,695	19,087
評価・換算差額等合計	2,695	19,087
純資産合計	2,907,367	3,307,365
負債純資産合計	10,047,164	10,862,054

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	16,068,897	17,184,767
売上原価	14,430,181	15,314,760
売上総利益	1,638,715	1,870,007
販売費及び一般管理費	*1 888,858	*1 894,447
営業利益	749,857	975,559
営業外収益		
受取利息	3,829	2,090
受取配当金	1,458	1,652
受取保証料	2,350	2,080
持分法による投資利益	2,319	—
助成金収入	—	1,746
その他	3,353	3,270
営業外収益合計	13,311	10,838
営業外費用		
支払利息	74,375	78,798
持分法による投資損失	—	509
その他	16,780	13,716
営業外費用合計	91,155	93,024
経常利益	672,013	893,374
特別利益		
固定資産売却益	—	*2 204
投資有価証券売却益	3,200	—
保険解約返戻金	—	541
特別利益合計	3,200	745
特別損失		
固定資産売却損	—	*3 12,169
固定資産除却損	*4 3,568	*4 1,235
減損損失	*5 19,311	*5 6,342
投資有価証券評価損	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
特別損失合計	26,066	27,256
税金等調整前当期純利益	649,147	866,863
法人税、住民税及び事業税	335,048	433,670
法人税等調整額	△15,126	△24,138
法人税等合計	319,922	409,532
当期純利益	329,224	457,331

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,014,571	1,303,884
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
当期変動額合計	289,312	409,478
当期末残高	1,303,884	1,713,362
自己株式		
前期末残高	△66,291	△153,262
当期変動額		
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	△86,971	△25,872
当期末残高	△153,262	△179,134
株主資本合計		
前期末残高	2,702,330	2,904,671
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	202,341	383,606
当期末残高	2,904,671	3,288,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,449	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,754	16,391
当期変動額合計	△16,754	16,391
当期末残高	2,695	19,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,449	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,754	16,391
当期変動額合計	△16,754	16,391
当期末残高	2,695	19,087
純資産合計		
前期末残高	2,721,779	2,907,367
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,754	16,391
当期変動額合計	185,587	399,998
当期末残高	2,907,367	3,307,365

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,147	866,863
減価償却費	185,780	220,831
減損損失	19,311	6,342
のれん償却額	74,624	79,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,077	6,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,136	29,405
受取利息及び受取配当金	△5,287	△3,742
支払利息	74,375	78,798
持分法による投資損益 (△は益)	△2,319	509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,200	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	11,965
固定資産除却損	3,568	1,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	45,373	△97,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,412	△23,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,359	100,081
未払費用の増減額 (△は減少)	26,406	△1,447
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,462	△8,307
その他	17,833	28,554
小計	1,043,680	1,302,961
利息及び配当金の受取額	3,958	2,393
利息の支払額	△75,181	△77,631
法人税等の支払額	△384,197	△326,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,260	901,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,517	△168,864
有形固定資産の売却による収入	—	11,529
無形固定資産の取得による支出	△1,858	△15,671
投資有価証券の取得による支出	△22,740	△5,767
投資有価証券の売却による収入	11,880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,229
貸付けによる支出	—	△2,000
長期前払費用の取得による支出	△8,741	△21,786
差入保証金の差入による支出	△11,760	△11,082
差入保証金の回収による収入	12,184	12,415
その他	△1,928	△3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,482	△214,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,709	△1,499,316
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△86,971	△30,972
自己株式の処分による収入	—	5,100
配当金の支払額	△39,912	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,592	△223,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,815	462,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	1,428,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,428,125	※1 1,891,018

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ 上記のうち、(有)カナエについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。 (株)グローバル総合研究所は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(有)カナエの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,394千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度490千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度490千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度126千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前連結会計年度一千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,911千円</p>	
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 749,016千円 土地 1,118,805 定期預金 7,043 <hr/>計 1,874,865</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,085,087 保証債務 1,890 <hr/>計 2,104,977</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 958,747千円 土地 1,118,805 定期預金 7,057 <hr/>計 2,084,610</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,222,939 保証債務 1,050 <hr/>計 2,241,989</p>
<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/>計 250,124</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 217,716千円 個人 1,050 <hr/>計 218,766</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">199,160千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">195,670</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">74,624</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,052</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,311千円、その他1,000千円です。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	199,160千円	給料手当	195,670	のれん償却額	74,624	賞与引当金繰入額	8,702	退職給付費用	5,052	貸倒引当金繰入額	458	—————		—————		建物及び構築物	1,407千円	器具備品	753	撤去費用	1,407	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">200,131千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">207,195</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">79,632</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,618</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,354</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,342千円です。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	200,131千円	給料手当	207,195	のれん償却額	79,632	賞与引当金繰入額	9,618	退職給付費用	5,955	貸倒引当金繰入額	1,148	車両運搬具	204千円	建物及び構築物	815千円	土地	11,354	器具備品	1,136千円	車両運搬具	44	撤去費用	54	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342
役員報酬	199,160千円																																																														
給料手当	195,670																																																														
のれん償却額	74,624																																																														
賞与引当金繰入額	8,702																																																														
退職給付費用	5,052																																																														
貸倒引当金繰入額	458																																																														
—————																																																															
—————																																																															
建物及び構築物	1,407千円																																																														
器具備品	753																																																														
撤去費用	1,407																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311																																																												
役員報酬	200,131千円																																																														
給料手当	207,195																																																														
のれん償却額	79,632																																																														
賞与引当金繰入額	9,618																																																														
退職給付費用	5,955																																																														
貸倒引当金繰入額	1,148																																																														
車両運搬具	204千円																																																														
建物及び構築物	815千円																																																														
土地	11,354																																																														
器具備品	1,136千円																																																														
車両運搬具	44																																																														
撤去費用	54																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	10,175	—	20,350

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,435,168千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△7,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,125</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,435,168千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△7,043	現金及び現金同等物	1,428,125	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,898,076千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△7,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,018</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(有)カナエ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">257,299</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">75,118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,350</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△318,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)カナエ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)カナエの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)カナエ株式 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,229</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,898,076千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△7,057	現金及び現金同等物	1,891,018	流動資産	45,410千円	固定資産	257,299	のれん	75,118	流動負債	△3,350	固定負債	△318,837	(有)カナエ株式の取得価額	55,640	(有)カナエの 現金及び現金同等物	45,410	差引:(有)カナエ株式 取得のための支出	10,229
現金及び預金	1,435,168千円																												
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△7,043																												
現金及び現金同等物	1,428,125																												
現金及び預金	1,898,076千円																												
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△7,057																												
現金及び現金同等物	1,891,018																												
流動資産	45,410千円																												
固定資産	257,299																												
のれん	75,118																												
流動負債	△3,350																												
固定負債	△318,837																												
(有)カナエ株式の取得価額	55,640																												
(有)カナエの 現金及び現金同等物	45,410																												
差引:(有)カナエ株式 取得のための支出	10,229																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	282,913	202,600	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	—	4,800	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	282,913	207,400	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	291,421	95,209	15,061,309	257,730	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,583	△8,507	112,190	1,174,624	(424,766)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	429,702	2,081,246	8,392,977	1,654,187	10,047,164
減価償却費	112,361	808	9,558	54,568	177,297	8,483	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	331,589	2,111	412,000	8,414	420,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,039千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,924,718千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,149千円、不動産事業は1,188千円、消去又は全社は56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,965,142	638,063	508,171	73,389	17,184,767	—	17,184,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,132	199,529	3,165	—	206,827	(206,827)	—
計	15,969,274	837,592	511,337	73,389	17,391,594	(206,827)	17,184,767
営業費用	14,738,589	793,388	437,924	36,094	16,005,996	203,211	16,209,207
営業利益	1,230,685	44,204	73,412	37,295	1,385,598	(410,038)	975,559
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,769,010	290,339	1,806,470	1,134,816	9,000,637	1,861,416	10,862,054
減価償却費	118,027	538	71,348	22,360	212,275	8,555	220,831
減損損失	6,342	—	—	—	6,342	—	6,342
資本的支出	145,151	3,700	21,785	—	170,636	54,996	225,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(436,591千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,081,412千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当連結会計年度から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、新しい方法により区分すると次のとおりであります。

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	411,324	74,189	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	4,800	—	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	416,124	74,189	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	374,342	41,938	15,090,960	228,079	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,683	41,781	32,250	1,144,973	(395,116)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	1,412,799	1,176,114	8,470,942	1,576,222	10,047,164
減価償却費	112,361	808	42,832	21,908	177,910	7,870	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	333,446	2,111	413,857	6,557	420,414

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 300,037円89銭	1株当たり純資産額 171,829円04銭
1株当たり当期純利益 33,412円70銭	1株当たり当期純利益 37,984円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 150,018円94銭 1株当たり当期純利益 16,706円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,907,367	3,307,365
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,907,367	3,307,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,690	19,248

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	329,224	457,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,224	457,331
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853	12,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,496	1,182,853
売掛金	1,287,626	1,384,080
有価証券	10,158	10,176
商品	574,120	606,477
前払費用	32,267	31,750
繰延税金資産	42,815	53,639
関係会社短期貸付金	—	40,000
その他	1,366	2,616
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	2,877,351	3,309,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,863,452	1,907,138
減価償却累計額	△590,285	△657,671
建物(純額)	※1 1,273,166	※1 1,249,466
構築物	86,634	90,399
減価償却累計額	△56,180	△61,791
構築物(純額)	30,454	28,608
車両運搬具	12,420	16,540
減価償却累計額	△7,331	△7,723
車両運搬具(純額)	5,088	8,817
工具、器具及び備品	276,782	315,604
減価償却累計額	△191,957	△225,300
工具、器具及び備品(純額)	84,824	90,303
土地	※1 1,332,570	※1 1,380,310
建設仮勘定	—	9,198
有形固定資産合計	2,726,105	2,766,703
無形固定資産		
借地権	31,974	31,974
ソフトウェア	10,641	17,689
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	51,032	58,080
投資その他の資産		
投資有価証券	85,418	219,772
関係会社株式	1,537,000	1,419,000
出資金	8,500	8,500
関係会社長期貸付金	270,000	180,000
長期前払費用	26,930	23,789
繰延税金資産	86,281	90,543
長期前払消費税等	5,177	4,868
差入保証金	403,602	403,976
その他	34,655	38,366
投資その他の資産合計	2,457,565	2,388,816
固定資産合計	5,234,703	5,213,600
資産合計	8,112,054	8,523,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,712,065	1,766,094
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,091,885	※1 859,940
未払金	24,029	52,459
未払費用	62,739	60,147
未払法人税等	84,652	189,916
預り金	32,450	32,434
賞与引当金	74,314	79,401
その他	4,248	4,660
流動負債合計	3,116,385	3,075,055
固定負債		
長期借入金	※1 1,910,373	※1 1,987,069
退職給付引当金	161,116	187,849
長期預り保証金	70,703	64,109
その他	27,033	26,364
固定負債合計	2,169,227	2,265,392
負債合計	5,285,612	5,340,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	960,850	1,330,638
利益剰余金合計	1,222,536	1,592,324
自己株式	△153,262	△179,134
株主資本合計	2,823,324	3,167,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,118	15,707
評価・換算差額等合計	3,118	15,707
純資産合計	2,826,442	3,182,948
負債純資産合計	8,112,054	8,523,395

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
調剤事業売上高	12,631,460	13,631,935
不動産事業売上高	74,189	73,389
売上高合計	12,705,650	13,705,325
売上原価		
調剤事業売上原価	11,617,731	12,441,624
不動産事業売上原価	41,885	36,094
売上原価合計	11,659,617	12,477,718
売上総利益	1,046,033	1,227,606
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,130	117,850
給料及び手当	147,930	158,928
賞与	21,931	22,656
賞与引当金繰入額	6,596	6,857
法定福利費	31,813	33,893
退職給付費用	3,843	4,523
租税公課	27,735	30,816
減価償却費	10,134	10,736
募集費	56,090	21,097
支払報酬	35,194	38,662
その他	143,667	147,820
販売費及び一般管理費合計	610,069	593,842
営業利益	435,963	633,763
営業外収益		
受取利息	8,926	7,432
受取配当金	*1 100,981	*1 110,669
その他	8,683	7,507
営業外収益合計	118,591	125,609
営業外費用		
支払利息	53,284	48,964
社債利息	218	—
その他	16,761	13,526
営業外費用合計	70,265	62,490
経常利益	484,289	696,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ² 204
投資有価証券売却益	3,200	—
保険解約返戻金	—	541
特別利益合計	3,200	745
特別損失		
減損損失	※ ³ 19,311	※ ³ 6,342
投資有価証券評価損	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
その他	1,611	630
特別損失合計	24,109	14,482
税引前当期純利益	463,380	683,146
法人税、住民税及び事業税	188,500	288,000
法人税等調整額	△10,984	△23,091
法人税等合計	177,515	264,908
当期純利益	285,864	418,237

【製造原価明細書】

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		526,969		574,120	
II 当期商品仕入高		8,906,237		9,646,777	
合計		9,433,206		10,220,897	
III 商品期末たな卸高		574,120		606,477	
差引		8,859,086	76.3	9,614,419	77.3
IV 労務費		2,029,586	17.5	2,078,872	16.7
V 経費	※1	729,058	6.3	748,332	6.0
調剤事業売上原価		11,617,731	100.0	12,441,624	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。				
	地代家賃		270,188千円		271,564千円
	減価償却費		94,733千円		102,625千円
	リース料		78,889千円		64,829千円

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		21,908	52.3	22,360	62.0
II 租税公課		15,810	37.7	8,010	22.2
III 諸経費		4,166	9.9	5,723	15.9
不動産事業売上原価		41,885	100.0	36,094	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,897	960,850
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
当期変動額合計	245,952	369,787
当期末残高	960,850	1,330,638
利益剰余金合計		
前期末残高	976,584	1,222,536
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
当期変動額合計	245,952	369,787
当期末残高	1,222,536	1,592,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△66,291	△153,262
当期変動額		
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	△86,971	△25,872
当期末残高	△153,262	△179,134
株主資本合計		
前期末残高	2,664,343	2,823,324
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	158,981	343,915
当期末残高	2,823,324	3,167,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,334	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,216	12,589
当期変動額合計	△16,216	12,589
当期末残高	3,118	15,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,334	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,216	12,589
当期変動額合計	△16,216	12,589
当期末残高	3,118	15,707
純資産合計		
前期末残高	2,683,677	2,826,442
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,216	12,589
当期変動額合計	142,765	356,505
当期末残高	2,826,442	3,182,948

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却してあります。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「報酬」(前事業年度20,354千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前事業年度一千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">287,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,249</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,489,494千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,494</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケアー光 979,640千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシンー光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,640</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,418,248千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,248</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ヘルスケアー光 890,972千円</p> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱メディシンー光 18,000千円</p> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は43,490千円であります。</p>	建物	273,635千円	土地	847,004	計	1,120,640	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円	保証債務	18,000	計	1,436,248
建物	287,244千円																								
土地	847,004																								
計	1,134,249																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,507,494																								
建物	273,635千円																								
土地	847,004																								
計	1,120,640																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,436,248																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 100,000千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 40px;"/> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 109,500千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 204千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物6,244千円、その他98千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 291,686円51銭	1株当たり純資産額 165,365円13銭
1株当たり当期純利益 29,012円11銭	1株当たり当期純利益 34,737円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 145,843円25銭 1株当たり当期純利益 14,506円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,826,442	3,182,948
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,826,442	3,182,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,690	19,248

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	285,864	418,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,864	418,237
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853	12,039

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。